

各 位

会 社 名 ウェッジ株式会社
(コード番号 252A TOKYO PRO Market)
代表者名 代表取締役社長 秋田 正人
問合せ先 常務取締役 管理部長 清水 亮
T E L 075-634-8791
U R L <https://www.aaa-wedge.co.jp/>

東京証券取引所 TOKYO PRO Market への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日2024年9月24日に東京証券取引所 TOKYO PRO Market に上場いたしました。今後ともなお一層のご支援ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2024年12月期（2024年1月1日から2024年12月31日まで）における当社グループの業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	2024年12月期（予想）			2023年12月期（実績）	
			構成比	対前期増減率		構成比
売 上 高		2,559	100.0	16.1	2,203	100.0
営 業 利 益		50	1.9	△41.5	85	3.9
経 常 利 益		60	2.3	△27.1	82	3.7
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益		40	1.5	△30.5	58	2.6
1株当たり当期純利益		99.65円			148.79円	
1株当たり配当金		-			-	

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数（2024年12月期については予定）で算出しております。
2. 当社は、2024年7月11日付で普通株式1株につき600株の割合で株式分割を行いました。2023年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算出しております。
3. 2024年12月期の1株当たり配当金に関して、未定のため記載しておりません。

【2024年12月期業績予想の前提条件】

1. 当社グループ全体の見通し

我が国経済は、このところの物価上昇や人手不足による設備投資の遅延などにより足踏みが見られるものの、先行きについては雇用・所得環境が改善され緩やかな回復が続くことが期待されます。ただし、世界経済においてはロシア・ウクライナ問題の長期化や中東情勢の緊迫化、不安定な為替相場、資源・エネルギー価格の高騰など、依然として先行き不透明な状況が続いており、我が国の景気を下押しするリスクとなっております。

当社グループをとりまく環境は、総務省の定めるアナログ簡易無線局の使用期限が2024年11月30日までと迫っていることを背景に、デジタル簡易無線局への買い替えや停波措置の依頼が増えております。また、2024年3月には、「高性能・低価格」をコンセプトとした当社オリジナル商品「Wedge Talkie」に新たなラインナップとして「Wedge Talkie TR」を発売し、お客様の多様なニーズに応えるべく努めており、当社ブランドの市場認知度の高まりとともに販売売上ににつきましては堅調に推移しております。

このような状況下、現時点において当社が把握している情報を基に業績予想を算出いたしました。しかしながら、社会情勢、経済状況等の不確定要素を含んでおり、実際の業績は異なる可能性があります。業績予想について修正の必要性が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

2. 業績予想の前提条件

(1) 売上高

当社グループの売上高は、主たる事業である無線機の販売・レンタルで構成されております。

売上高は、予材管理を基に各事業の実績数値と今後の見込み額で算出を行っております。

これらの結果、売上高は25億59百万円（前期比16.1%増）を見込んでおります。

(2) 売上原価、売上総利益

当社グループの売上原価は、主に無線機メーカーからの仕入原価によって構成されております。

当面メーカーからの仕入価格上昇傾向が継続すると予測しており、その影響をできるだけ小さくするべく大量ロット仕入れによる価格交渉の実施を行い、算出を行っております。

これらの結果、売上原価は14億75百万円（前期比20.0%増）、売上総利益は10億84百万円（前期比11.2%増）を見込んでおります。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、過去の実績に基づき、売上予想と上場関連費用を考慮して見積もって算出しております。

これらの結果、販売費及び一般管理費は10億33百万円（前期比16.4%増）、営業利益は50百万円（前期比41.5%減）を見込んでおります。

(4) 営業外損益、経常利益

営業外収益は、当期の実績値に基づくものと有価証券の受取配当金を見込んで算出しております。

営業外費用は、銀行借り入れによる支払利息の金額を見込んでおります。
これらの結果、経常利益は 60 百万円（前期比 27.1%減）を見込んでおります。

(5) 特別損益、親会社に帰属する当期純利益

特別損益は、固定資産の売却に関する当期の実績数値に基づいて算出しております。

親会社に帰属する当期純利益は、法人税等を考慮して 40 百万円（前期比 30.5%減）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合等の様々な要因によって異なる場合があります。

以 上

2024年12月期 中間決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年9月24日

上場会社名 ウェッジ株式会社 上場取引所 東
コード番号 252A URL https://www.aaa-wedge.co.jp/
代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)秋田 正人
問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 (氏名)清水 亮 (TEL)075(634)8791
中間発行情報提出予定日 2024年9月27日 配当支払開始予定日 -
中間決算補足説明資料作成の有無 : 無
中間決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期中間期の連結業績(2024年1月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	1,160	-	35	-	31	-	19	-
2023年12月期中間期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 包括利益 2024年12月期中間期 $\Delta 8$ 百万円 (-%) 2023年12月期中間期 - 百万円 (-%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	46.96	-
2023年12月期中間期	-	-

(注) 1 当社は、2024年7月11日付で普通株式1株につき600株の割合で株式分割を行っておりますが、2023年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間純利益を算定しております。

(注) 2 2024年12月期中間期より中間連結財務諸表を作成しているため、2023年12月期中間期の数値及び対前年同期増減率並びに2024年12月期中間期の対前年同期増減率を記載しておりません。

(注) 3 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	2,154	504	23.4
2023年12月期	2,171	513	23.6

(参考) 自己資本 2024年12月期中間期 504 百万円 2023年12月期 513 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	0.00	0.00	0.00
2024年12月期	0.00	-	-
2024年12月期(予想)	-	-	-

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2 当社は定款において期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,559	16.1	50	$\Delta 41.5$	60	$\Delta 27.1$	40	$\Delta 30.5$	99.65

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 2 当社は2024年7月11日付で普通株式1株につき600株の割合で株式分割を行っておりますが、2024年12月期の業績予想における1株当たり当期純利益については当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年12月期中間期	411,000株	2023年12月期	411,000株
② 期末自己株式数	2024年12月期中間期	一株	2023年12月期	一株
③ 期中平均株式数(中間期)	2024年12月期中間期	411,000株	2023年12月期中間期	381,166株

(注) 当社は、2024年7月11日付で普通株式1株につき600株の割合で株式分割を行っておりますが、2023年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、株式数を算定しております。

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	9
(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、このところの物価上昇や人手不足による設備投資の遅延などにより足踏みが見られるものの、先行きについては雇用・所得環境が改善され緩やかな回復が続くことが期待されます。ただし、世界経済においてはロシア・ウクライナ問題の長期化や中東情勢の緊迫化、不安定な為替相場、資源・エネルギー価格の高騰など、依然として先行き不透明な状況が続いており、我が国の景気を下押しするリスクとなっております。

このような状況下、当社グループにおきましては、総務省の定めるアナログ簡易無線局の使用期限が2024年11月30日までと迫っていることを背景に、デジタル簡易無線局への買い替えや停波措置の依頼が増えております。以上のことから売上高は1,160,788千円となりました。

利益につきましてはメーカーからの仕入価格の値上げが続いておりますが、業界全体として原価上昇に対し販売価格への反映が遅れており、価格競争から利益が伸び悩むこととなりました。以上のことから営業利益35,489千円、経常利益は31,884千円、親会社株主に帰属する当期純利益は19,302千円となりました。

なお、当中間連結会計期間は、中間連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っていません。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産の部)

当中間連結会計期間末の資産合計は2,154,190千円（前期末比16,980千円減）となりました。これは主に、棚卸資産が有利購買のための大量ロット仕入により54,210千円増加し、土地が取得により29,475千円増加したものの、現金及び預金が58,504千円減少したことと、投資有価証券が保有株式の時価低下により42,660千円減少したことによるものです。

(負債の部)

当中間連結会計期間末の負債合計は1,649,693千円（前期末比8,071千円減）となりました。これは主に、長期借入金が増えにより125,808千円増加したものの、仕入債務が支払決済により129,130千円減少したことと、繰延税金負債がその他有価証券評価差額金の減少により10,910千円減少したことによるものです。

(純資産の部)

当中間連結会計期間末の純資産は504,496千円（前期末比8,908千円減）となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益の計上19,302千円があったものの、その他有価証券評価差額金が増えにより28,211千円減少したことによるものです。

(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は809,120千円となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりです。

なお、当中間連結会計期間は、中間連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っていません。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は139,688千円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益の計上33,949千円、貸倒引当金の増加5,507千円、退職給付に係る負債の増加5,260千円、売上債権の減少8,741千円による資金の増加があったものの、棚卸資産の増加54,210千円、仕入債務の減少129,130千円、法人税等の支払額16,389千円による資金の減少があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は35,623千円となりました。これは主に有形固定資産の取得（土地等）により35,970千円の支出があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は116,808千円となりました。これは、社債の償還及び長期借入金の返済により313,192千円の支出があったものの、長期借入れにより430,000千円の収入があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しとしましては、当面メーカーからの仕入価格上昇傾向が継続すると予測しており、その影響をできるだけ小さくするべく大量ロット仕入れによる価格交渉の実施、競合環境が厳しい従来商材から利益率の高い商品への転換などに努めます。

2024年12月期の連結業績見通しにつきましては、売上高2,559,803千円、営業利益50,287千円、経常利益60,346千円、親会社株主に帰属する当期純利益40,956千円を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	867,625	809,120
受取手形	256	1,365
売掛金	218,431	209,417
電子記録債権	3,977	3,141
商品	715,873	770,195
貯蔵品	2,462	2,350
その他	18,545	18,861
貸倒引当金	△217	△285
流動資産合計	1,826,954	1,814,167
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,304	4,368
車両運搬具（純額）	1,191	4,507
土地	7,389	36,865
建設仮勘定	1,400	—
その他（純額）	1,250	1,819
有形固定資産合計	15,535	47,560
無形固定資産	10,958	7,790
投資その他の資産		
投資有価証券	284,400	241,740
繰延税金資産	—	11,667
その他	35,839	39,219
貸倒引当金	△2,517	△7,956
投資その他の資産合計	317,722	284,670
固定資産合計	344,216	340,022
資産合計	2,171,170	2,154,190

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	208,292	79,161
短期借入金	300,000	300,000
1年内償還予定の社債	9,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	153,312	204,734
未払法人税等	15,516	21,903
契約負債	3,449	3,116
その他	79,318	83,164
流動負債合計	768,887	742,079
固定負債		
社債	200,000	150,000
長期借入金	630,887	705,273
退職給付に係る負債	44,971	50,232
繰延税金負債	13,019	2,109
固定負債合計	888,877	907,614
負債合計	1,657,765	1,649,693
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	56,127	56,127
利益剰余金	347,043	366,346
株主資本合計	453,171	472,474
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60,233	32,022
その他の包括利益累計額合計	60,233	32,022
純資産合計	513,405	504,496
負債純資産合計	2,171,170	2,154,190

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	1,160,788
売上原価	684,692
売上総利益	476,095
販売費及び一般管理費	440,605
営業利益	35,489
営業外収益	
受取利息	3
受取配当金	5,694
その他	591
営業外収益合計	6,289
営業外費用	
支払利息	4,455
貸倒引当金繰入額	5,439
営業外費用合計	9,894
経常利益	31,884
特別利益	
固定資産売却益	2,064
特別利益合計	2,064
税金等調整前中間純利益	33,949
法人税、住民税及び事業税	22,776
法人税等調整額	△8,129
法人税等合計	14,646
中間純利益	19,302
非支配株主に帰属する中間純利益	—
親会社株主に帰属する中間純利益	19,302

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益	19,302
その他の中間包括利益	
その他有価証券評価差額金	△28,211
その他の中間包括利益合計	△28,211
中間包括利益	△8,908
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	△8,908
非支配株主に係る中間包括利益	—

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	50,000	56,127	347,043	453,171
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純利益			19,302	19,302
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				—
当中間期変動額合計	—	—	19,302	19,302
当中間期末残高	50,000	56,127	366,346	472,474

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	60,233	60,233	513,405
当中間期変動額			
親会社株主に帰属する中間純利益		—	19,302
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△28,211	△28,211	△28,211
当中間期変動額合計	△28,211	△28,211	△8,908
当中間期末残高	32,022	32,022	504,496

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	33,949
減価償却費	3,085
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,507
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5,260
受取利息及び受取配当金	△5,697
支払利息	4,455
固定資産売却損益 (△は益)	△2,064
売上債権の増減額 (△は増加)	8,741
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△54,210
仕入債務の増減額 (△は減少)	△129,130
その他	4,346
小計	△125,757
利息及び配当金の受取額	5,697
利息の支払額	△3,239
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△16,389
営業活動によるキャッシュ・フロー	△139,688
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△35,970
有形固定資産の売却による収入	1,883
無形固定資産の取得による支出	△2,655
その他	1,118
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,623
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	430,000
長期借入金の返済による支出	△304,192
社債の償還による支出	△9,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	116,808
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△58,504
現金及び現金同等物の期首残高	867,625
現金及び現金同等物の中間期末残高	809,120

(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、無線機関連事業を単一の報告セグメントとしているため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当社は、2024年5月30日開催の取締役会決議に基づき、2024年7月11日付で株式分割を行っております。また、2024年6月18日開催の臨時株主総会決議に基づき、同日付で定款の一部を変更し発行可能株式総数の引き上げを実施するとともに、単元株制度を採用しております。

(1) 株式分割の目的

当社株式の流通性向上と投資家層の拡大を図ることを目的として株式分割を実施するとともに、1単元を100株とする単元株制度を採用いたします。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2024年7月11日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき600株の割合で分割しております。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	普通株式	685株
株式分割により増加する株式数	普通株式	410,315株
株式分割後の発行済株式総数	普通株式	411,000株
株式分割後の発行可能株式総数	普通株式	1,644,000株

③ 分割の効力発生日

2024年7月11日

(3) 単元株制度の採用

普通株式の単元株式数を100株としております。